



G7再結束のインパクト

——「民主主義国の連帯」と中国問題

六月二日～三日、
二年ぶりに対面での開催となったG7サミット。
バイデン米大統領、ジョンソン英首相がリーダーシップを
発揮し議論が展開されたが、重要な論点の一つは中国だ。
アジア諸国が参加したアウトリーチにも注目が集まる。

同志社大学特別客員教授
兼原信克

かねはら のぶかつ 一九八二年東京
大学卒業、外務省入省。国際法局
長、二〇一〇～一九年内閣官房副長
官補・国家安全保障局次長を務める。
二〇二〇年より現職。著書に『安全
保障戦略』『歴史の教訓』『安全
和の国防』『決定版大東亜戦争』な
どがある。



——二年ぶりに対面で行われたG7コーンウォール・サミットですが、どのように評価されますか。

兼原 G7復活の狼煙を上げる、画期的な会合になったと思います。この数年、アメリカのトランプ大統領はG7に冷淡でした。二〇一八年のシャルボワ・サミットでは開催国カナダのトルドー首相と大喧嘩し、昨年はアメリカが開催国ですが、新型コロナウイルスのせいで会合自体が取りやめになっています。世界のGDPに占めるG7の割合は減り続け、ばらばらでは影響力が低下する一方です。ですから、結束は何より重要です。

役者が代わったのは大きいですね。バイデン大統領は、同盟国との信頼関係を取り戻し、結束して中国に立ち向かうという戦略ですから、それが前面に出ました。イギリスのジョンソン首相は、ブレグジットで欧州内のプレゼンスが低下したのを補う意味もあり、「グローバル・ブリテン」を売り出し中です。この二人が立役者になって、リーダーシップを発揮したと思います。G7会合前には二人で会談して、「新大西洋憲章」まで発表しました。

サミット初日のG7各国首脳。「新型」コロナウイルス禍からのより良い回復」をテーマとしたセッション（内閣広報室）

アジアの民主主義を加えた意義

——どのような点に注目されましたか。

兼原 外交は言葉で歴史の流れ、国際政治の方向性をつくる仕事です。その最たる場がG7で、まさに世界史の流れをつくる場所です。出席した首脳がすべて、細部に至るまで意見が一致したことなど、これまでなかったし、それです。高級官僚の会合ではないのですから。大事なのは、西側の七大国の政治指導者が集い、これから地球社会が進むべき方向性について、インパクトのあるメッセージを発することができかどうかです。その点、今回のサミットは内容やアウトリーチの取り組みを含め、よい結果を残せたのではないのでしょうか。

日本にとって重要なテーマは、なんといっても中国とどう向き合うかです。このテーマは、中国の巨大化を間近で見てきた日本が十年近くも重要性を訴えてきましたが、当初は欧米諸国との温度差がかなりあって、やや孤立気味でした。同盟国のアメリカは、幸い最近になって認識を共有

してきましたが、ヨーロッパから見れば、第一の脅威はロシアであり、南シナ海、東シナ海の出来事は、はるか遠方の話です。それよりも、新常态の下でまだまだ成長を続ける中国市場に惹かれるのは、分らないではありません。それでもアジアへの関心、中国に対する脅威認識は徐々に高まり、特にこの一年は、香港の自由の圧殺、ウイグルの弾圧、さらに夜郎自大というか、「戦狼外交」の不評などによって、空気が大きく変わりました。もちろん欧州では、まだ国によって温度差はありますので、その意味では日本の対欧州外交の戦略性が問われる時代になりました。

——アジアへの関心という点では、今回のアウトリーチ会合に出席した四カ国（オーストラリア、韓国、南アフリカ、インド）のうち、三カ国がアジア・太平洋の国でした。**兼原** たいへん良い試みだったと思います。現在のG7は、創設経緯からして圧倒的にヨーロッパ偏重です。アジアはこれから人口でも経済規模でも世界の六割を占めるようになります。アウトリーチで、印豪韓を入れてバランスをとった形ですね。

経済規模をみれば、インドのGDPは世界第五位、この先二〇年以内に日本を抜き去ることは確実です。韓国もベトナム入りして、ロシアやカナダと同等の経済規模です。

これらの国が加わると、自然と「自由で開かれたインド太平洋」の話になりやすい。オーストラリアもG20サイズで資源に恵まれている。このあたりのバランス感覚はさすがに外交上手のイギリスらしく、うまく流れをつくっていると思います。

——イギリスの一部には、当初G7から「D10」（G7＋豪印韓）の構想がありました。

兼原 G7が近い将来、D10に取って代わられるということではないと思います。ただし「民主主義国の連帯」という意味で、アジアの民主主義の大国を巻き込んだフォーラムには、大きな意義があります。

韓国については、現在の日韓関係が投影されて、日本側にやや抵抗感があったかもしれません。文在寅政権は、韓国の進歩派政権に特有の難しさがあります。民主化以降の韓国は、まるで一九六〇年代の日本のように、保守派と進歩派との間で硬直したイデオロギー対立が繰り返されています。そして進歩派にとって、日本との歴史問題は、第一義的には韓国国内政治の文脈で保守派を「日本の傀儡勢力」と攻撃するための材料にすぎません。それが日韓関係に深刻な影響を及ぼすことに、韓国の左派の人たちは意外なほど無頓着です。イデオロギーには世代のアイデンティティ



2日目のアウトリーチ会合で、招待国（豪・韓・南ア）首脳を交えた記念撮影（内閣広報室）

が絡みます。日本が国内の反米イデオロギーを克服するのに半世紀かかったように、韓国も世代交代が進めば、やがて成熟した日韓関係になれると思います。

ただ、バイデン政権にとってはそれほど悠長な話ではなく、韓国を積極的に取り込みたいと考えています。韓国は人口約五〇〇〇万人で、六〇万人規模の軍隊を持ち、特に海軍は増強中です。防衛費は日本円換算で五兆円に届く勢いですから、日本とほぼ

同額で、アメリカから見れば、日韓は東アジア最大の同盟国、いわば「飛車角」です。軍事的、戦略的には、韓国を外して考えることはありません。五月の米韓首脳会談で、文大統領は初めて台湾海峡に言及しましたが、実際は、言及「させられた」のでしょうか。アメリカとすれば、大国の地位に上がってきた韓国を、対北朝鮮だけでなく北東アジア全体の安全保障構造に引き込もうとする意図が見て取れます。いずれにせよ、アメリカにとって日韓はどちらも欠かせない存在ですから、両国の関係改善が進むことを強く期待しているでしょう。

——アジアへの関心という点では、首脳コミュニケーションに「台湾海峡の平和及び安定の重要性」「兩岸問題の平和的解決」の文言が入りました。

兼原 アジアの問題は、アジアの国である日本がはっきりと主張しないと、G7ではなかなか取り上げられません。特に台湾海峡は日本の安全に直結します。韓国は日本と比べると台湾有事に対して大分温度差がありますが、初めて米韓首脳会談で言及されたのは先ほど述べた通りです。

安全保障は将棋と一緒で、まずは相手方の駒揃えから見ます。中国が台湾侵攻の能力を持つに至る日は遠くない。しかし、実際に台湾に攻め込むとすれば、失敗は絶対に許

されません。それは習近平政権の基盤だけではなく、共產党独裁体制を脅かしかねません。それゆえ習近平国家主席は、台湾侵攻をおいそれとは決断できないはずです。

二〇三〇年前後に中国のGDPがアメリカを抜きますが、しばらくは総合力でアメリカの優位は動かないでしょう。アメリカは数多くの同盟国も抱えています。しかし台湾有事が絶対にならない、とは言えません。独裁者の心中は、最後の最後のところは誰にも分かりません。日本としては、日米同盟を最大限利用して、備えはしっかりとしておく必要があります。きちんと備えていれば、中国の抑止は可能です。アメリカは本気で台湾有事に備え始めました。日本も陸上自衛隊が、宮古島、石垣島、奄美大島、与那国島に基地を開き、航空自衛隊が南西航空方面隊を創設するなど、対応を進めています。

ワクチンをめぐる南北格差

——新型コロナウイルスへの対応は大きな論点の一つでした。

兼原 欧米の新型コロナウイルスに対する警戒感、緊張感、日本の比ではありません。死者数をみれば一目瞭然です。七月中旬の時点で、日本の累計死者数が一万五〇〇〇人前後なのに対し、アメリカは六〇万人、イギリス一二万人、フラ

ンス一万人と、桁が違います。パンデミックを収束させるにはワクチンしかないのです、欧米に加えロシア、中国などが激しい開発競争を繰り広げたわけですから。

現在の焦点は、新興国・途上国での感染拡大です。変異株の影響を受け、インドやインドネシアなどかなり深刻な状況にある国も少なくありません。そこに医療資源、そして何よりワクチンをどう届けるかが問題です。ワクチンを南北問題にしてはなりません。命の価値に差はないのです。ここでG7が積極的に支援できなければ、新興国・途上国に不興と絶望をもたらし、深刻な南北問題の様相を呈しかねません。今回のG7サミットにおいて、首脳コミュニケーションで、来年にかけて一〇億回分のワクチン供給を明言したのは、適切な対応でした。日本も台湾をはじめ、独自のワクチン外交を展開しています。いずれにせよ、今後もさらに追加的支援が望まれます。パンデミックを本場に終わらせるには、ワクチンしかありませんから。

半導体・重要鉱物資源をめぐる強靱性

——兼原さんはG7の「経済の強靱性」パネルのメンバーを務められました。どのような点に注目していますか。

兼原 コロナ禍で、世界中に伸びきったサプライチェーン

が寸断されました。とくに医薬品、マスクなどの需給が逼迫し、市場システムの脆弱性が浮き彫りになりました。二〇二一年の東日本大震災で日本が供給していた先端部品が品薄になったことが話題になりましたが、自然の力はマーケットを翻弄します。それで気候変動も大きなテーマになりました。私が注目したのは、まず、重要鉱物資源（クリティカル・ミネラル）です。レアアースが代表格です。重要鉱物資源の状況は、戦略的に重要ないくつかの物質の埋蔵・生産が中国などに偏っており、例えばタンゲステンのほとんどは中国で生産されています。コバルトはコンゴ民主共和国で生産されますが、過酷な児童労働に対する人道上の批判から、先進国は購入できないことになっていて、中国が「爆買い」しています。私はパネル内で、一〇年に尖閣問題をめぐって中国が対日レアアース輸出を全面禁止したことを紹介しました。

半導体はトランプ政権がデカップリングを仕掛け、アメリカ産の技術が中国に渡らないように、再輸出規制までして防御しようとした。これには日本企業も戸惑ったと思います。それを受けて中国は世界中の半導体を買います。それが半導体市場をひっ迫させているのです。同時にアメリカは自国が使用する半導体からも中国製品を排除す

べく、半導体ファウンドリーの最大手である台湾TSMCがアリゾナに工場を建設し、さらに韓国のサムスンもアメリカへの直接投資を表明するなど、陣営を囲い込もうとしています。

したがって、半導体や重要鉱物資源に関するサプライチェーンの現状に対し、G7が率先して情報交換を行い、リスクを事前に察知し、緊急時は共同行動をとるなどとして、供給の不安定化や途絶を回避する仕組みを構築する必要があると思います。とはいえ、この役割をG7だけが負うのは無理があります。現状に強い危機感を持つアメリカを中心に、半導体であれば台湾、韓国、あるいは将来の経済大国インドを関与させたいところです。重要鉱物資源は、日米欧三極貿易大臣会合で取り組みが進んでいますが、資源大国のオーストラリアにも加わってほしいところです。

また私は、サプライチェーンを飲み込み、それと一体化しているサイバー空間の安全の問題も合わせて扱うべしと強く主張して、他のパネリストも賛同してくれました。私たちパネリストは、既存の官僚組織を離れた大胆な提言を、個人の資格で求められました。いずれ報告書を提出する予定です。もちろん、何を実現するかはこれからの政府の政策次第です。積極的な対応に期待したいと思います。●